



平成 28 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
アルコニックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 正木 英逸
(コード：3036 東証第一部)
取締役常務執行役員 宮崎 泰
問合せ先 財務本部長

TEL 03-3596-7400

株式の取得（子会社化）及び中間持株会社設立に関するお知らせ

当社は平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社富士プレスの全株式を取得すること、及びその取得において当社100%出資の中間持株会社を設立し、同社が株式取得を行い子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、製造業を中心としたM&Aを推進し業容の拡大に取り組んでおり、現在までに傘下とした国内外5社の製造子会社が生み出す収益が当社グループの連結経営成績に大きく貢献しています。当社は引続き、製造業の強みである安定した収益基盤の充実と、ニッチでありながら国内外に通用する競争力の向上を目的として当社グループにおける製造業の強化を推進していきます。

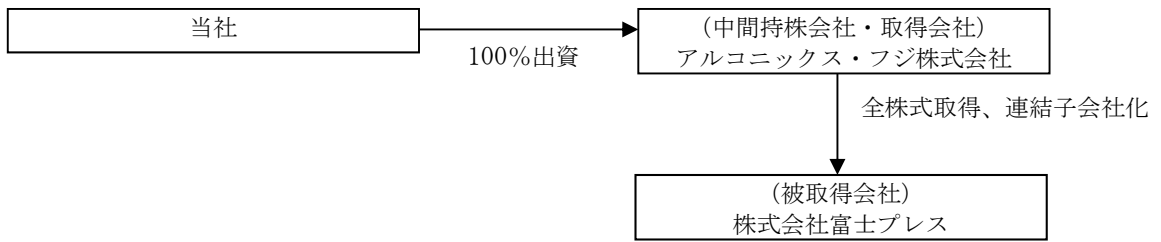
今回、当社が株式を取得する株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。

当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考えています。

2. 株式取得スキームの概要等

株式会社富士プレスの株式取得に際しては、当社 100%出資で設立する中間持株会社のアルコニックス・フジ株式会社（仮称）が株式を取得し同社を連結子会社化いたします。当該中間持株会社による株式取得というスキームを用いる理由は、当社財務諸表の長期的な投資勘定圧縮と資金効率向上のため、当該株式取得価額をそのまま計上することを避けるためであります。なお、今回の株式取得にあたり、同社の代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する、主に製品の検査工程を受け持つ株式会社サンナ工業も併せて連結子会社といたします。

【株式取得後の体制】



3. 設立する中間持株会社の概要

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 商 号 | アルコニックス・フジ株式会社 (仮称) |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役 山下 英夫 |
| (3) 所 在 地 | 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 平成 29 年 3 月上旬 |
| (5) 主な事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 金属プレス製品の加工、販売 ・ 金属、合成部品の加工 ・ プレス機械、金型製造機械の販売 ・ 各種機械、器具部品の製造、販売 ・ 上記に附帯する一切の事業 |
| (6) 決 算 期 | 3 月 31 日 |
| (7) 資 本 金 の 額 | 52 百万円 |
| (8) 発行予定株式総数 | 5,200 株 (株式不発行) |
| (9) 大株主構成及び所有割合 | アルコニックス株式会社 100% |

4. 中間持株会社が株式取得をする会社の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

- | | |
|------------------|---|
| (1) 商 号 | 株式会社富士プレス |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役 安藤 正敏 |
| (3) 所 在 地 | 愛知県大府市北崎町井田 1 1 8 番地 |
| (4) 設 立 年 月 | 昭和 34 年 9 月 |
| (5) 主な事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ プレス金型並びに加工、及び機械部品の製造並びに販売 ・ 上記に附帯する一切の事業 |
| (6) 決 算 期 | 3 月 31 日 |
| (7) 従 業 員 | 247 人 |
| (8) 主 な 事 業 所 | 愛知県大府市 (本店及び 3 工場) 福岡県北九州市 (工場) |
| (9) 資 本 金 の 額 | 52 百万円 |
| (10) 発行予定株式総数 | 5,200 株 |
| (11) 大株主構成及び所有割合 | 安藤 正敏 37.8%、株式会社サンナ工業 25.5% その他親族等 36.7% |

| | | |
|--------------------|------|--|
| (12) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

(13) 最近事業年度（個別）における業績の動向

| | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 7,348 百万円 | 7,432 百万円 | 7,423 百万円 |
| 経常利益 | 466 百万円 | 431 百万円 | 56 百万円 |
| 当期純利益 | 252 百万円 | 270 百万円 | 1 百万円 |
| 総資産 | 5,455 百万円 | 6,265 百万円 | 7,630 百万円 |
| 純資産 | 3,533 百万円 | 3,798 百万円 | 3,794 百万円 |

5. 株式取得の相手先の概要

| | |
|-------------------|--|
| (1) 氏名 | 安藤 正敏、株式会社サンナ工業、その他親族等 |
| (2) 住所 | 愛知県名古屋市中 |
| (3) 上場会社と当該個人との関係 | 当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

(注) 株式会社サンナ工業は今回の株式取得の相手先となる安藤 正敏氏、及びその親族で出資する、株式会社富士プレスにおける製造製品の検査工程を行う会社であります。

6. 中間持株会社が取得する株式会社富士プレス株式の株式数及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 |
| (2) 取得株式数 | 5,200 株 |
| (3) 取得価額 | 株式会社富士プレスの普通株式 3,240 百万円 |
| | デュエリジェンス費用等（概算） 60 百万円 |
| | 合計 3,300 百万円 |

(注) 当社は今回の同社株式取得に係るファイナンシャルアドバイザーを起用しておりませんので、株式取得成立に伴う報酬等の該当はありません。

7. 株式取得までの日程

| | |
|-------------------|-------------------------------------|
| 平成 28 年 12 月 20 日 | 取締役会決議（中間持株会社の設立及び株式会社富士プレス株式取得の決議） |
| 平成 28 年 12 月 21 日 | 株式譲渡契約書の締結 |
| 平成 29 年 1 月中旬 | (予定) 独占禁止法に係る公正取引委員会への届出 |
| 平成 29 年 3 月上旬 | (予定) 中間持株会社の設立 |
| 平成 29 年 4 月 3 日 | (予定) 中間持株会社による株式会社富士プレスの株式取得 |

8. 今期の業績見通しに与える影響について

中間持株会社の設立は平成 29 年 3 月上旬を予定しておりますが、同社による株式会社富士プレスの株式取得及び連結子会社化は平成 29 年 4 月 3 日（予定）であることから、平成 29 年 3 月期通期連結業績への影響は軽微であります。また本件による平成 30 年 3 月期に係る影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

以上